

平成20年3月期 第1四半期財務・業績の概況 (非連結)

平成19年7月31日

上場会社名 株式会社 トリドール 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3397 URL http://www.toridoll.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栗田 貴也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 小柴 秀代 TEL (079)453-3315

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期第1四半期の業績 (平成19年4月1日～平成19年6月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第1四半期	3,646	53.9	302	21.1	282	11.9	113	△20.2
19年3月期第1四半期	2,369	—	250	—	252	—	142	—
19年3月期	10,885	37.7	968	32.4	962	32.5	506	29.8

	1株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第1四半期	1,954 87	—
19年3月期第1四半期	7,438 03	—
19年3月期	8,820 61	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第1四半期	7,795	3,068	39.4	49,982 79
19年3月期第1四半期	5,185	1,599	30.8	83,595 31
19年3月期	6,059	1,962	32.4	34,201 74

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期第1四半期	182	△701	1,669	2,293
19年3月期第1四半期	18	△353	531	1,628
19年3月期	1,108	△1,759	363	1,143

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	1,700 00	1,700 00
20年3月期			
20年3月期(予想)	0 00	1,800 00	1,800 00

3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	7,510	47.0	580	2.5	570	0.5	210	△32.7	3,657 17
通期	15,900	46.1	1,290	33.2	1,260	30.9	540	6.7	9,409 30

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

- | | | |
|----------------------------|---|------------|
| (1) 四半期財務諸表の作成基準 | : | 中間財務諸表作成基準 |
| (2) 最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無 | : | 有 |
| (3) 会計監査人の関与 | : | 有 |

四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績に関する定性的情報

平成19年6月の内閣府発表の月例経済報告によると、「景気は、生産の一部に弱さがみられるものの、回復している。」としており、個人消費は持ち直し、雇用情勢は厳しさが残るものの改善に広がりが見られています。

しかし外食産業におきましては、食の安全性に対する消費者の意識の高まりや、中食市場との競争激化など依然と厳しい経営環境が続いております。

このような市場環境の中、当第1四半期中に「丸亀製麺」うどん業態店舗を15店舗(ショッピングセンター内4店舗、郊外ロードサイド11店舗、内1店舗は丸醬屋からの業態変更)、「長田本庄軒」焼きそば業態店舗を1店舗(ショッピングセンター内1店舗)及び「丸醬屋」ラーメン業態店舗5店舗(ショッピングセンター内4店舗、郊外ロードサイド1店舗)、更にその他業態の「カツ井とん助」を1店舗新規出店致しました。その結果、当第1四半期中において店舗数が21店舗増加し、当第1四半期末の店舗総数は153店舗となり、店舗数の増加に努めました。

しかし当第1四半期において、とりどーる・鶏膳部門において行っておりますポイントカードの過年度分のポイント残高に対して引当を行い、特別損失に計上いたしました。

この結果、当四半期の売上高は3,646,452千円(前年同期比53.9%増)、営業利益は302,877千円(前年同期比21.1%増)、経常利益は282,388千円(前年同期比11.9%増)、四半期純利益は113,565千円(前年同期比20.2%減)となりました。

部門別の業績は次のとおりであります。

①丸亀製麺部門

丸亀製麺部門は4月に奈良県橿原市を始めとして7店舗、5月には丸醬屋東住吉店からの業態変更と、新たに3店舗の合計4店舗を出店し、6月には愛知県に2店舗とその他に2店舗の合計4店舗を新規出店致しました。この結果、当第1四半期中に15店舗の増加となり、丸亀製麺部門店舗は68店舗となりました。この結果、売上高は1,767,762千円(前年同期比126.3%増)となりました。

②とりどーる・鶏膳部門

とりどーる・鶏膳部門は前期に引き続き、新規店舗の出店は無く、当第1四半期末の営業店舗数は27店舗となりました。

この結果、売上高は886,493千円(前年同期比4.7%減)となりました。

③粉もん屋部門

粉もん屋部門は当第1四半期中の出店は無く、既存店舗での営業が続いており、当第1四半期末の店舗数は9店舗となっております。この結果、売上高は203,757千円(前年同期比12.6%減)となりました。

④丸醬屋部門

丸醬屋部門は4月に神奈川県横浜市のショッピングセンター内を始めとして4店舗を新規出店し、6月には茨城県守谷市のショッピングセンター内に1店舗を出店致しました。しかし東住吉店を丸亀業態に変更したことから、丸醬屋部門の増加店舗数は4店舗となり、当第1四半期末での営業店舗数は21店舗となりました。この結果、売上高は374,663千円(前年同期比238.7%増)となりました。

⑤長田本庄軒部門

長田本庄軒部門は当第1四半期中に神奈川県横浜市のショッピングセンター内に1店舗を新規出店致しました。これにより当第1四半期末の店舗数は16店舗となりました。この結果、売上高は230,588千円(前年同期比22.3%増)となりました。

⑥その他部門

その他部門では当第1四半期中に「カツ井とん助」を香川県高松市のショッピングセンター内に1店舗開店し、当第1四半期末の店舗数は12店舗となりました。この結果、売上高は183,187千円(前年同期比46.3%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当四半期における現金及び現金同等物は、2,293,950千円(前年同期比665,774千円の増加)となりました。この増加の一番の要因は、平成19年6月15日の公募による新株発行で、1,077,660千円の株式発行による収入があったことによります。また平成19年5月1日に契約致しましたシンジケートローンの一部を実行したことなどで、財務活動によるキャッシュ・フローが大きく寄与し、現金及び現金同等物が増加致しました。

当第1四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、182,591千円の増加(前年同期比163,834千円の増加)となりました。当第1四半期会計期間においては、特別損失に計上しましたポイントカード引当金が56,941千円増加となったことや、前第1四半期会計期間より減価償却費が46,282千円の増加などから前年同期比が大きく増加致しました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、701,818千円の減少(前年同期比348,156千円の減少)となりました。前年同期比より増加しております理由は、当第1四半期会計期間に新規に21店舗を出店したことによります。前年同期は8店舗であり、店舗数の増加が大きな要因です。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,669,454千円の増加(前年同期比1,137,721千円の増加)となりました。これは先にも記載しておりますように、株式発行による収入と長期借入れによる収入です。

3. 業績予想に関する定性的情報

売上高等につきましては、当初の予想通りに推移し、当期に予定しております新規出店数60店舗に向けて、順調に営業店舗数の増加を行っております。また出店業態も予定しておりました通り、丸亀製麺業態を中心として積極的な展開を推し進めております。

よって現時点では、平成19年5月10日に公表致しました中間期・通期の業績予想について、売上高、営業利益、経常利益、当期純利益の変更はありません。

当社は出店に際し、店舗の採算性を重視しておりますため、計画した出店数に見合った出店地を十分に確保できない場合や、食材に係わる安全性の問題や市場変動等が生じた場合には、当社の業績見通しに影響を与える可能性があります。

4. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,706,527		2,377,669		1,220,998	
2 営業未収入金		260,820		468,725		470,695	
3 たな卸資産		26,484		34,647		31,610	
4 繰延税金資産		17,884		45,993		46,783	
5 その他		103,265		132,790		111,533	
貸倒引当金		△1,546		△1,546		△1,546	
流動資産合計			40.8		39.2		31.0
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		1,407,230		2,225,242		1,916,416	
(2) 工具器具及び備品		471,554		642,783		549,351	
(3) その他		230,515		310,502		270,746	
有形固定資産合計			40.7		40.8		45.2
2 無形固定資産			0.0		0.5		0.6
3 投資その他の資産							
(1) 敷金・保証金		721,705		1,061,265		999,828	
(2) 繰延税金資産		30,643		58,049		58,906	
(3) その他		206,785		400,138		345,935	
投資その他の資産合計			18.5		19.5		23.2
固定資産合計			59.2		60.8		69.0
資産合計			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		220,732		359,536		338,137	
2 一年以内返済予定の長期借入金		454,377		354,676		302,180	
3 一年以内償還予定の社債		70,000		270,000		270,000	
4 未払法人税等		97,293		116,889		303,497	
5 賞与引当金		18,294		25,660		41,553	
6 ポイントカード引当金		1,350		57,996		1,055	
7 その他	※2	529,186		920,335		868,492	
流動負債合計		1,391,234	26.8	2,105,094	27.0	2,124,916	35.1
II 固定負債							
1 社債		690,000		420,000		440,000	
2 長期借入金		1,489,000		2,192,638		1,522,777	
3 その他		16,240		9,315		9,247	
固定負債合計		2,195,240	42.4	2,621,953	33.6	1,972,024	32.5
負債合計		3,586,474	69.2	4,727,047	60.6	4,096,940	67.6
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		282,160	5.4	826,940	10.6	282,160	4.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		339,812		884,588		339,812	
資本剰余金合計		339,812	6.6	884,588	11.4	339,812	5.6
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		7,500		7,500		7,500	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		169		115		115	
別途積立金		279,000		279,000		279,000	
繰越利益剰余金		688,980		1,068,962		1,052,960	
利益剰余金合計		975,650	18.8	1,355,577	17.4	1,339,575	22.1
株主資本合計		1,597,622	30.8	3,067,105	39.4	1,961,547	32.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		1,556	0.0	1,337	0.0	1,290	0.0
評価・換算差額等合計		1,556	0.0	1,337	0.0	1,290	0.0
純資産合計		1,599,178	30.8	3,068,443	39.4	1,962,837	32.4
負債純資産合計		5,185,652	100.0	7,795,490	100.0	6,059,778	100.0

(2) 四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 売上高		2,369,137	100.0	3,646,452	100.0	10,885,138	100.0
II 売上原価		653,939	27.6	1,006,833	27.6	2,994,295	27.5
売上総利益		1,715,197	72.4	2,639,619	72.4	7,890,842	72.5
III 販売費及び一般管理費		1,465,138	61.8	2,336,742	64.1	6,922,471	63.6
営業利益		250,059	10.6	302,877	8.3	968,371	8.9
IV 営業外収益	※1	12,623	0.5	14,878	0.4	47,258	0.4
V 営業外費用	※2	10,432	0.5	35,366	1.0	53,187	0.5
経常利益		252,249	10.6	282,388	7.7	962,442	8.8
VI 特別損失	※3	—	—	59,166	1.6	47,681	0.4
税引前第1四半期(当期)純利益		252,249	10.6	223,221	6.1	914,760	8.4
法人税、住民税及び事業税		91,539		108,042		447,104	
法人税等調整額		18,420	4.6	1,614	3.0	△38,558	3.7
第1四半期(当期)純利益		142,289	6.0	113,565	3.1	506,215	4.7

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第1四半期会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

	注記 事項	株主資本								株主資本 合計
		資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
			資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高 (千円)		282,160	339,812	339,812	7,500	274	279,000	623,106	909,880	1,531,852
第1四半期会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩	(注)1			—		△104		104	—	—
剰余金の配当	(注)2			—				△76,520	△76,520	△76,520
四半期純利益				—				142,289	142,289	142,289
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の変 動額 (純額)				—					—	—
第1四半期会計期間中の変 動額合計 (千円)		—	—	—	—	△104	—	65,874	65,769	65,769
平成18年6月30日残高 (千円)		282,160	339,812	339,812	7,500	169	279,000	688,980	975,650	1,597,622

	注記 事項	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高 (千円)		1,544	1,544	1,533,396
第1四半期会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩	(注)1		—	—
剰余金の配当	(注)2		—	△76,520
四半期純利益			—	142,289
株主資本以外の項目の第 1四半期会計期間中の変 動額 (純額)		11	11	11
第1四半期会計期間中の変 動額合計 (千円)		11	11	65,781
平成18年6月30日残高 (千円)		1,556	1,556	1,599,178

(注)1 平成18年6月の定時株主総会に基づくものであります。

2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当第1四半期会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	注記 事項	株主資本								株主資本 合計
		資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余 金合計	
			資本準備金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高 (千円)		282,160	339,812	339,812	7,500	115	279,000	1,052,960	1,339,575	1,961,547
第1四半期会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩				—					—	—
剰余金の配当	(注)			—				△97,563	△97,563	△97,563
新株の発行		544,780	544,776	544,776					—	1,089,556
四半期純利益				—				113,565	113,565	113,565
株主資本以外の項目の第1 四半期会計期間中の変動 額 (純額)				—					—	—
第1四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)		544,780	544,776	544,776	—	—	—	16,002	16,002	1,105,558
平成19年6月30日残高 (千円)		826,940	884,588	884,588	7,500	115	279,000	1,068,962	1,355,577	3,067,105

	注記 事項	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)		1,290	1,290	1,962,837
第1四半期会計期間中の変動額				
特別償却準備金の取崩			—	—
剰余金の配当	(注)		—	△97,563
新株の発行			—	1,089,556
四半期純利益			—	113,565
株主資本以外の項目の第1 四半期会計期間中の変動 額 (純額)		47	47	47
第1四半期会計期間中の変動 額合計 (千円)		47	47	1,105,605
平成19年6月30日残高 (千円)		1,337	1,337	3,068,443

(注) 平成19年6月の定時株主総会における剰余金の配当であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	注記事項	株主資本								株主資本合計
		資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計	
			資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)		282,160	339,812	339,812	7,500	274	279,000	623,106	909,880	1,531,852
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩	(注)1			—		△158		158	—	—
剰余金の配当	(注)2			—				△76,520	△76,520	△76,520
当期純利益				—				506,215	506,215	506,215
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)				—					—	—
事業年度中の変動額合計(千円)		—	—	—	—	△158	—	429,854	429,695	429,695
平成19年3月31日残高(千円)		282,160	339,812	339,812	7,500	115	279,000	1,052,960	1,339,575	1,961,547

	注記事項	評価・換算差額等		純資産合計
		その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)		1,544	1,544	1,533,396
事業年度中の変動額				
特別償却準備金の取崩	(注)1		—	—
剰余金の配当	(注)2		—	△76,520
当期純利益			—	506,215
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△254	△254	△254
事業年度中の変動額合計(千円)		△254	△254	429,441
平成19年3月31日残高(千円)		1,290	1,290	1,962,837

(注)1 特別償却準備金の取崩項目は次のとおりであります。

- ① 平成18年6月の定時株主総会に基づく取崩額 104千円
 - ② 事業年度にかかる取崩額 53千円
- 2 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 四半期キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前第1四半期(当期)純利益		252,249	223,221	914,760
減価償却費		93,842	140,124	470,930
減損損失		—	—	45,906
出店協賛金受入益		△4,400	△4,225	△17,420
投資有価証券評価損		—	—	78
貸倒引当金の増減額		△383	—	△383
ポイントカード引当金の増減額		△286	56,941	△581
賞与引当金の増減額		△16,341	△15,893	6,918
受取利息及び受取配当金		△584	△1,499	△2,938
支払利息及び社債利息		8,031	9,768	36,715
固定資産除却損		253	2,829	8,359
売上債権の増減額		△13,118	1,970	△222,994
たな卸資産の増減額		△1,597	△3,037	△6,723
仕入債務の増減額		△20,818	21,398	96,586
その他		△16,865	45,932	227,067
小計		279,981	477,531	1,556,281
利息及び預記当金の受取額		39	83	319
利息の支払額		△7,078	△8,472	△33,048
法人税等の支払額		△254,186	△286,551	△414,747
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,756	182,591	1,108,805
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の純増減額		△6,700	△6,452	△5,639
有形固定資産の取得による支出		△242,951	△574,884	△1,217,769
無形固定資産の取得による支出		△164	△2,262	△38,480
敷金・保証金の支払による支出		△85,547	△87,253	△335,992
敷金・保証金の返還による収入		1,050	1,706	4,592
建設協力金の支払による支出		△20,000	△34,500	△173,000
建設協力金の返還による収入		3,233	6,760	15,601
出店協賛金受入による収入		10	420	3,265
その他		△2,591	△5,351	△12,319
投資活動によるキャッシュ・フロー		△353,661	△701,818	△1,759,743
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期借入れによる収入		700,000	787,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出		△71,747	△77,643	△490,167
社債償還による支出		△20,000	△20,000	△70,000
株式発行による収入		—	1,077,660	—
配当金の支払額		△76,520	△97,563	△76,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		531,733	1,669,454	363,313
IV 現金及び現金同等物の増減額		196,828	1,150,227	△287,624
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,431,347	1,143,723	1,431,347
VI 現金及び現金同等物の第1四半期(期末)残高		1,628,175	2,293,950	1,143,723

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 同左 (2) 時価のないもの 同左</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 (1) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売買原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (2) 時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 原材料 同左 (2) 貯蔵品 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法(事業用定期借地契約による借地上の建物を除く)を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、事業用定期借地契約による借地上の建物については、残存価額を零とし、契約残年数を基準とした定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～23年 構築物 10年～20年 工具器具及び備品 3年～20年</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (会計方針の変更) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これに伴い、減価償却費は4,354千円増加し、営業利益、経常利益、税引前第1四半期純利益は、それぞれ同額減少しております (追加情報) 当第1四半期会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産で改正前の法人税法に基づき償却可能限度額まで償却した資産について、その残存簿価を償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後5年間で備忘価額まで均等償却を行う方法によっております。これに伴う影響は軽微であります。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>
<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用) 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 繰延資産の処理方法</p> <hr/>	<p>4 繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用処理する方法を採用しております。 (追加情報) 平成19年6月15日付公募増資による新株式の発行(4,000株)は、引受会社が引受価額(272,389円)で買取引受を行い、これを引受価額と異なる発行価額(290,030円)で一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価額と引受</p>	<p>4 繰延資産の処理方法</p> <hr/>

<p>前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)</p>	<p>当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>価額との差額が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価額で一般投資家に販売する従来の方式であれば株式交付費として処理されていたものであります。このため、従来の方式によった場合に比べ、株式交付費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ70,564千円少なく計上され、経常利益及び税引前第1四半期純利益は同額多く計上されております。</p>	
<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当第1四半期会計期間の負担額を計上しております。 (3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当第1四半期会計期間末における未回収金券総額を計上しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) ポイントカード引当金 ポイントカードに対して発行する金券の利用に備えるため、当第1四半期会計期間末における未交換ポイント残高のうち将来利用されると見込まれる金額、及び当第1四半期会計期間末における未回収金券総額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、ポイントカード引当金につきましては、顧客に発行した金券の期末における未回収総額を引当計上しておりましたが、ポイント制度が定着したこと及びポイントカードの管理分析体制が整ったことにより、未交換ポイント残高の将来利用見込額が合理的に算定できるようになったことに伴い、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当第1四半期会計期間より、期末における未交換ポイント残高のうち、過去の利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる金額に対しても引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、前事業年度末の未交換ポイント残高に対応する引当額を、一括して特別損失に計上しております。この結果、従来の方法に比較して、経常利益は1,052千円増加し、税引前第1四半期純利益は57,187千円減少しております。</p>	<p>5 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。 (3) ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に発行した金券の利用に備えるため、当事業年度末における未回収金券総額を計上しております。</p>
<p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>6 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 (3) ヘッジ方針 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、ヘッジ対象に係る金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>7 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>8 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随</p>	<p>8 四半期キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金</p>

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。		(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
9 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	9 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当第1四半期会計期間から適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,599,178千円であります。	_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を当事業年度から適用しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、1,962,837千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第1四半期会計期間末 (平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,000,979千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,475,733千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,339,355千円
※2 消費税等の取り扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※2 消費税等の取り扱い 同左	※2 _____
3 _____	3 当社は平成19年5月1日に総額10億円のシンジケートローン契約を取引金融機関4行と締結しております。この契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入実行残高等は次の通りであります。 コミットメントの総額 1,000,000千円 借入実行残高 500,000千円 差引額 500,000千円 (注) 上記、シンジケートローン契約(貸出元本1,000,000千円)には次の財務制限条項が付されております。①各事業年度の決算期(中間決算を除く)の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額から「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額を平成18年3月期の末日における貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。②各営業年度の決算期(中間決算を除く)の末日における単体の損益計算書における経常利益を2期連続で損失としないこと。	3 _____

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)																																														
<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>555千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>6,524千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代</td> <td>3,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>5,395千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,635千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	受取利息	555千円	受取協賛金	6,524千円	受取地代	3,000千円	支払利息	5,395千円	社債利息	2,635千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,455千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>6,411千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代</td> <td>2,971千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>7,278千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>2,489千円</td> </tr> <tr> <td>株式交付費</td> <td>11,895千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 過年度ポイントカード引当金繰入額 58,239千円</p>	受取利息	1,455千円	受取協賛金	6,411千円	受取地代	2,971千円	支払利息	7,278千円	社債利息	2,489千円	株式交付費	11,895千円	<p>※1 営業外収益のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>受取利息</td> <td>2,887千円</td> </tr> <tr> <td>受取協賛金</td> <td>24,214千円</td> </tr> <tr> <td>受取地代</td> <td>12,142千円</td> </tr> </table> <p>※2 営業外費用のうち主要なもの</p> <table border="0"> <tr> <td>支払利息</td> <td>26,414千円</td> </tr> <tr> <td>社債利息</td> <td>10,300千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td>8,359千円</td> </tr> </table> <p>※3 特別損失のうち主要なもの 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗2 店舗</td> <td>建物、工 具器具及 び備品</td> <td>千葉県 千葉市 美浜区 他</td> <td>45,906</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としております。 営業活動から生ずる損益が著しく低下した店舗について、当該店舗の資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(45,906千円)として特別損失に計上いたしました。 減損損失の内訳は、建物33,658千円、工具器具及び備品12,248千円であります。 なお、当該店舗の資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、割引前将来キャッシュ・フローの総額がマイナスとなったため、帳簿価額全額を減損損失として計上しております。</p> <p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,371千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>128千円</td> </tr> </table>	受取利息	2,887千円	受取協賛金	24,214千円	受取地代	12,142千円	支払利息	26,414千円	社債利息	10,300千円	固定資産除却損	8,359千円	用途	種類	場所	減損損失 (千円)	店舗2 店舗	建物、工 具器具及 び備品	千葉県 千葉市 美浜区 他	45,906	有形固定資産	92,371千円	無形固定資産	128千円
受取利息	555千円																																															
受取協賛金	6,524千円																																															
受取地代	3,000千円																																															
支払利息	5,395千円																																															
社債利息	2,635千円																																															
受取利息	1,455千円																																															
受取協賛金	6,411千円																																															
受取地代	2,971千円																																															
支払利息	7,278千円																																															
社債利息	2,489千円																																															
株式交付費	11,895千円																																															
受取利息	2,887千円																																															
受取協賛金	24,214千円																																															
受取地代	12,142千円																																															
支払利息	26,414千円																																															
社債利息	10,300千円																																															
固定資産除却損	8,359千円																																															
用途	種類	場所	減損損失 (千円)																																													
店舗2 店舗	建物、工 具器具及 び備品	千葉県 千葉市 美浜区 他	45,906																																													
有形固定資産	92,371千円																																															
無形固定資産	128千円																																															
<p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>92,371千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>128千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	92,371千円	無形固定資産	128千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>136,732千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>2,049千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	136,732千円	無形固定資産	2,049千円	<p>4 減価償却実施額</p> <table border="0"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>460,820千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>4,259千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	460,820千円	無形固定資産	4,259千円																																		
有形固定資産	92,371千円																																															
無形固定資産	128千円																																															
有形固定資産	136,732千円																																															
無形固定資産	2,049千円																																															
有形固定資産	460,820千円																																															
無形固定資産	4,259千円																																															

(四半期株主資本等変動計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,130	—	—	19,130
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,520	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当第1四半期会計期間 増加株式数(株)	当第1四半期会計期間 減少株式数(株)	当第1四半期会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	57,390	4,000	—	61,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成19年6月15日付で普通株式4,000株の増資を行ったことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	97,563	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,130	38,260	—	57,390
自己株式				
普通株式	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、平成18年10月1日付で普通株式1株を3株に分割したことによります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	76,520	4,000	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,563	1,700	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の第1四半期末残高と第1四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,706,527千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △88,412千円 有価証券(中期国債ファンド) 10,060千円 現金及び現金同等物 1,628,175千円	現金及び預金勘定 2,377,669千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △93,805千円 有価証券(中期国債ファンド) 10,086千円 現金及び現金同等物 2,293,950千円	現金及び預金勘定 1,220,998千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △87,352千円 有価証券(中期国債ファンド) 10,077千円 現金及び現金同等物 1,143,723千円

(リース取引関係)

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>147,014</td> <td>89,323</td> <td>57,690</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	147,014	89,323	57,690	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第1四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>327,487</td> <td>65,866</td> <td>261,620</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	327,487	65,866	261,620	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>244,937</td> <td>55,061</td> <td>189,876</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	244,937	55,061	189,876
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	147,014	89,323	57,690																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第1四半期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	327,487	65,866	261,620																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																							
工具器具及び備品	244,937	55,061	189,876																							
(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 21,047千円 1年超 37,641千円 合計 58,689千円	(2) 未経過リース料第1四半期末残高相当額 1年内 61,417千円 1年超 201,839千円 合計 263,256千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 45,656千円 1年超 145,402千円 合計 191,058千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 7,325千円 減価償却費相当額 6,855千円 支払利息相当額 292千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 15,922千円 減価償却費相当額 15,135千円 支払利息相当額 1,240千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 40,352千円 減価償却費相当額 38,128千円 支払利息相当額 2,230千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
①株式	1,080	3,700	2,620
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,080	3,700	2,620

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	10,060
非上場株式	98

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	四半期貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
①株式	1,080	3,332	2,252
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,080	3,332	2,252

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	四半期貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	10,086
非上場株式	19

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	1,080	3,252	2,172
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
合計	1,080	3,252	2,172

2 時価評価されていない有価証券
その他有価証券

区分	貸借対照表計上額(千円)
中期国債ファンド	10,077
非上場株式	19

(デリバティブ取引関係)

前第1四半期会計期間末(平成18年6月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

当第1四半期会計期間末(平成19年6月30日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

前事業年度末(平成19年3月31日)

当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引のみであり、ヘッジ会計を適用しておりますので、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前第1四半期会計期間(自平成18年4月1日至平成18年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当第1四半期会計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 83,595円31銭 1株当たり第1四半期純利益 7,438円03銭	1株当たり純資産額 49,982円79銭 1株当たり第1四半期純利益 1,954円87銭	1株当たり純資産額 34,201円74銭 1株当たり当期純利益 8,820円61銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 当社は、平成18年10月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の1株当たり情報の各数値は以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 26,718円88銭 1株当たり当期純利益 7,205円86銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
第1四半期(当期)純利益(千円)	142,289	113,565	506,215
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	142,289	113,565	506,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	19,130	58,093	57,390

(重要な後発事象)

前第1四半期会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
該当事項はありません。	同左	(シンジケートローン契約) 当社は、下記のとおり総額10億円のシンジケートローン契約を参加金融機関と締結いたしました。 (1) 組成金額 10億円 (2) 形式 コミットメント期間付タームローン (3) 期間 6年(うちコミットメント期間1年) (4) 資金使途 新規出店資金 (5) 契約日 平成19年5月1日 (6) 返済方法 契約締結日の1年3ヶ月後より、3ヶ月毎元金均等返済 (7) 財務制限条項 ① 各事業年度の決算期(中間決算を除く)の末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の金額から「新株予約権」及び「繰延ヘッジ損益」の合計金額を控除した金額を平成18年3月期の末日における貸借対照表における資本の部の金額の75%以上に維持すること。 ② 各営業年度の決算期(中間決算を除く)の末日における単体の損益計算書における経常利益を2期連続で損失としないこと。 (8) アレンジャー 山陰合同銀行 (9) エージェント 山陰合同銀行 (10) 参加金融機関 山陰合同銀行、中国銀行、百十四銀行、みなと銀行

前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)	当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>(新株発行および株式売出し)</p> <p>当社は、平成19年5月30日開催の取締役会において、一般募集による新株発行および株式売出しの決議に関して下記の通り決議いたしました。</p> <p>(1) 公募による新株式発行の払い込みを平成19年6月15日に完了いたしました。当該新株発行の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>発行新株式数 普通株式 4,000株 発行価格 1株につき 290,030円 発行価格の総額 1,160,120千円 引受金額 1株につき 272,389円 引受金額の総額 1,089,556千円 増加する資本金の額 544,780千円 増加する資本準備金の額 544,776千円</p> <p>(2) 引受人の買取引受による売出し</p> <p>売出数 普通株式 3,000株 売出価格 1株につき 290,030円 売出価格の総額 870,090千円</p> <p>(3) オーバーアロットメントによる売出し</p> <p>売出数 普通株式 1,000株 売出価格 1株につき 290,030円 売出価格の総額 290,030千円</p>

5. 仕入及び販売の状況

(1) 仕入実績

部門	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
丸亀製麺部門	189,232	28.6	451,072	44.2	1,024,897	33.8
とりどーる・鶏膳部門	288,200	43.6	277,828	27.2	1,111,415	36.7
粉もん屋部門	67,122	10.2	58,216	5.7	253,616	8.4
丸醬屋部門	32,903	5.0	117,264	11.5	248,038	8.2
長田本庄軒部門	46,499	7.0	61,826	6.1	202,462	6.7
その他部門	36,987	5.6	55,399	5.3	189,736	6.2
合計	660,945	100.0	1,021,608	100.0	3,030,166	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

部門	前第1四半期会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年6月30日)		当第1四半期会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
丸亀製麺部門	781,243	33.0	1,767,762	48.5	4,166,038	38.3
とりどーる・鶏膳部門	930,401	39.3	886,493	24.3	3,561,334	32.7
粉もん屋部門	233,207	9.8	203,757	5.6	890,701	8.2
丸醬屋部門	110,616	4.7	374,663	10.3	814,931	7.5
長田本庄軒部門	188,470	8.0	230,588	6.3	808,408	7.4
その他部門	125,198	5.2	183,187	5.0	643,724	5.9
合計	2,369,137	100.0	3,646,452	100.0	10,885,138	100.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。